

日本におけるトレイルランニングの林地利用の現状と動向 —コンフリクトの表面化とランナーの対応—

平野悠一郎^{*,1}

本稿では、日本でのトレイルランニングの普及と課題解決に携わってきた有志ランナーへの聞き取り調査をベースとし、関連資料・データを踏まえて、その林地利用の現状と動向を体系的に把握した。トレイルランニングは、主に山や森林に続くトレイルを走る新しい林地利用として、日本でも2000年代以降に、主要な大会開催、ランニングブーム、中高年を含めた健康・体力維持や自然志向を背景に普及が進んだ。その一方で、ランナーや大会の急増に伴い、ハイカー等の従来の利用との軋轢が増加し、トレイルの植生破壊や事故等の安全管理面も懸念され、最近では東京都「自然公園利用ルール」(2015年)等を通じて、トレイルランナーの林地利用の規模・要件を制約する動きも生じてきた。この課題解決に向けて、各地での大会開催や普及活動を担ってきた有志ランナーによる「日本トレイルランナーズ協会」が設立され、ランナーのマナーや社会的地位の向上を組織的に担う動きが見られている。また、過疎化に直面する自治体・集落等との連携に基づき、大会開催、普及活動、トレイルの維持再生を通じて、森林の有効活用による地域活性化を積極的に担おうとする取り組みも確認された。

キーワード：トレイルランニング、林地利用、地域活性化、ランナー組織化

Yuichiro Hirano^{*,1} (2018) Current Status and Movements of the Forest Use of Trail Running in Japan: Arising User Conflicts and Runners' Responses. J Jpn For Soc 100: 55-64 This paper provides a full picture of the current status and movements of the forest use of trail running in Japan, based on interviews with the runners who lead its popularization and conflict resolution with other users. Trail running has become popular in Japan since the 2000s as a new type of recreational use of forests, reflecting the massive information available on trail running resulting from conducting major races, the steep increase in the number of runners due to the increase in marathons and fitness trends, and the growing trend of outdoor recreation, especially among the middle-aged population. However, trail running was also subjected to a lot of criticism by hikers, conservationists, and landowners, who pointed out the potential accidents and environmental damage that could take place from the sudden increase in the numbers of trail runners and races. These conflicts resulted in some of the current restrictive regulations toward the forest use for trail running, such as "Rules for Using Nature Parks" issued by the Tokyo Metropolitan Government in 2015. To efficiently handle these conflicts, many leaders of trail runners shared the need for runners' unified cooperation, and founded the Japan Trail Runners Association to spread awareness among the trail runners and secure their social status. In addition, multiple projects, such as conducting trail running races and tours as well as renewing or maintaining trails, have been carried out by these leading runners through their strong collaboration with the local governments and communities suffering from declining populations in the rural mountain areas to support the local revitalization.

Key words: Trail running, forest use, local revitalization, runners' unionization

I. は じ め に

トレイルランニングは、今日の日本において野外の未舗装の道(トレイル)を走る活動を総称した用語として定着しつつあり、アップダウンや景観が楽しめる林地の道(登山道、林道、里道等。以下、特定の分類を指さない場合はトレイルと表記)(注1)を走ることに人気が集まっている(平野 2016b, c)。トレイルランニングの名称自体は、1960~70年代のアメリカにおいて、レクリエーションや健康増進等を目的とした野外でのランニング普及を通じて生み出されてきた(村松 2014)。一方、ヨーロッパでは、山のアップダウンを主体とするランニングレースをスカイランニング等と呼ぶ場合もある(松本 2014)。日本でも1913年からの歴史を持つ富士登山駅伝や1993年からのハセツネCUP(日本山岳耐久レース)をはじめ、山岳マラソンや登山競走の文化が早期から存在し(鎬木 2009a等)、ウルトラマラソン、トライアスロンのオフロード版であるエクステラ、オリエンテーリング、アドベンチャーレース

等、林地・トレイルのランニングを伴う各種スポーツも20世紀後半にかけて普及してきた(平野 2016c)。しかし、2000年代以降に「トレイルランニング」の名称を冠した大会開催が急増する中、現在の日本では、これら複数の流れを総括する概念としてトレイルランニングが一般化している(注2)。

こうしたトレイルランニングの普及とトレイルランナー(以下、ランナー)の急増は、反面、林地・トレイルの利用をめぐる表立ったコンフリクトを帯同しつつもある(平野 2016c)。例えば、『日本経済新聞』2014年9月18日の記事(注3)では、トレイルの先行的な利用者であるハイカー(ウォーカー)との軋轢がクローズアップされている。そこでは、山や森林を走るというランナーの行為に対して、衝突の危険を感じ、のんびりと自然を楽しむ雰囲気を壊された気持ちになるというハイカーの声が紹介されている。また、数百人から数千人規模のランナーの参加するトレイルランニングの大会開催にあたっては、路面や植生の破壊、野生動物の生息環境への影響が懸念され、自然保護団体や

*連絡先著者 (Corresponding author) E-mail: hiranoy@affrc.go.jp

¹ 国立研究開発法人森林研究・整備機構林業経営・政策研究領域林業動向解析研究室 〒305-8687 茨城県つくば市松の里1 (Forestry Socio-Economics Laboratory, Department of Forest Policy and Economics, Forestry and Forest Products Research Institute, 1 Matsunosato, Tsukuba, Ibaraki, 305-8687, Japan)

(2017年5月2日受付：2018年1月31日受理)

登山団体等の要請に基づいて、大会が中止される事例も見られるようになってきた(村越 2013; 浦添 2014)。

その一方で、近年の日本では、木材生産の将来的な低迷や山村の過疎化に直面する中、自治体等を中心に、各種のスポーツ、レジャー、イベントを含めた様々な林地へのニーズを、森林の有効活用による地域活性化(注4)に積極的に結びつけようとする希求が存在してきた(大浦ら 2002; 平野 2016a 等)。後述するように、新興の林地利用であるトレイルランニングは、まさにこうした地域側の期待に後押しされる形で、日本各地での普及・発展が進んできた側面がある。

しかし、これらの観点での注目の高まりにもかかわらず、日本のトレイルランニングの林地利用の現状と動向を、その発展のプロセス、生じてきた課題、地域側の期待や今後の可能性等を含めて、体系的に整理・把握しようとした学術研究はこれまでに見られていない(注5)。そこで、本稿では、日本においてトレイルランニングが多様化する林地利用の一翼を担ってきた現状を、その発展の背景を踏まえてまず整理する。その上で、ランナーがどのような課題に直面し、その克服と森林の有効活用や地域活性化に向けて、どのような活動を行っているのかを明らかにする。

II. 方 法

体系的な学術研究こそ見られないものの、トレイルランナーの間では、2000年代後半の時点で、上記したハイカーとの軋轢や大会開催にあたっての課題が明確に意識され始めていた。その解決と将来の発展に向けての議論は、主に『ランニングの世界』(注6)という雑誌において集約されてきた。同誌は、ランニング学会会長、日本オリエンテーリング協会会長を歴任し、ランナー・スポーツ科学双方の立場からランニングの社会普及をリードしてきた山西哲郎氏を責任編集に頂き、ランニングを文化として追求するための議論の場として創刊された。以後、ランナーとして国内外で活躍してきた鍋木毅氏をはじめ、各地でのトレイルランニングの大会開催や普及活動をリードしてきた人物が度々寄稿し、特に第1号(2005年)、第7号(2009年)、第8号(2009年)、第15号(2013年)等ではトレイルランニングの現状に関する俯瞰的な把握や問題提起が試みられてきた。そして、第18号(2014年)では、「トレイルランニング再考」と題した特集が組まれ、現状のトレイルランニングが抱える課題や、その解決および地域活性化に向けての様々な取り組みが紹介されている。

これらの先導的なランナーの経験と認識は、日本におけるトレイルランニングの林地利用の現状と課題を把握するにあたって有用となる。そこで筆者は、山西氏、鍋木氏をはじめ、各地での普及の取り組みを行ってきた有志ランナー16名(注7)に対し、2015年~2017年2月にかけて、トレイルランニングの林地利用の現状、具体的な普及への取り組み、大会等のイベントの開催状況、直面している課題、将来の発展ビジョン等に関しての聞き取り調査(対面形式)を実施した。

この定性調査をベースとして、トレイルランニングの現

状整理にあたっては、日本能率協会総合研究所(2014)をはじめ、各種の専門情報誌やウェブサイトに掲載されたランナーおよび大会に関する既存の集計データを援用する。また、トレイルランニングの林地利用が抱える課題の明示にあたっては、コンフリクトの調整にあたった行政管理部門に対する聞き取り調査の結果を、森林の有効活用による地域活性化に向けての可能性については、その期待を示す自治体、集落住民、大会実行委員会等の地域主体に対する聞き取り調査(いずれも2015年~2017年2月にかけて実施)の結果を、それぞれ反映するものとする。

III. 結 果

1. 日本におけるトレイルランニングの現状

1) トレイルランナーの急増とその背景

今日の日本においてトレイルランニングとは、前述のように林地・トレイルを走る複数のスポーツを総括する形で用いられている。また、日々の健康維持や練習目的のランニングは路面の未舗装・舗装を問わないケースが多く、マラソン等との利用者の区別が難しい。このため、野外を含めたレジャー・スポーツ人口を推計している『レジャー白書』(日本生産性本部 2015)や『スポーツ白書』(笹川スポーツ財団 2014)において、トレイルランニングという項目は存在していない(注8)。しかし、商業的・地域振興的な目的から行われたトレイルランナーの人口調査は幾つか個別に存在しており、中でも、日本能率協会総合研究所によって2014年に大々的な推計調査(日本能率協会総合研究所 2014)が実施されている。これは、独自のモニター登録者に対するインターネットを通じた抽出・質問・集計によるものであり、トップアスリートから日常的な趣味としての愛好者に至るまでの範囲がランナーとして想定されている(注9)。これによれば2014年の時点で、日本におけるランナー人口は約20万人と推計される(表-1)。

日本でランナーが急増したのは、2000年代以降にかけてであったと有志ランナーに認識されている。その背景としては、①世界的な大会(レース)開催等を受けて日本でも大会や情報が増加し、競技スポーツとしての認知・普及が進んだこと、②マラソン等のランニングブームに後押しされたこと、③中高年を含めた健康・体力維持や自然志向が反映されたことが指摘される。

まず、①については、ヨーロッパの有名大会であるUTMB(Ultra Trail du Mont-Blanc)が2003年に開始されたこと等を受けて、トレイルランニングという名称と競技スポーツとしての認知度が世界的に向上したというものである(村松 2014)。日本でも、同大会に出場した石川弘樹氏、鍋木氏らの活躍と普及への取り組みもあり、2005年頃から大会数・参加者数が増加し、雑誌等を通じた紹介も頻繁になされてきたとされる(村越 2012)。この背後には、市場拡大を企図するアメリカのアウトドア関連の大手企業を中心としたプロモーション戦略があったことも指摘される(松本 2014; 村松 2014)。実際に表-2で示した日本の大会数は、2005年以降、顕著な増加を見せており、この背景の存在を裏打ちする形となっている。また、表-1にお

表-1. 日本におけるトレイルランナーの概況と傾向

参加人口（人）		198,271
参加層 （％）	20 代	13.4
	30 代	28.2
	40 代	27.9
	50 代	21.8
	60 代	8.7
取組スタンス （％）	競技性の高い大会・レースで記録更新を目指す	7.0
	記録よりも楽しみ重視で大会・レースにも参加	28.3
	熱心に取り組んでいるが大会・レース未参加	11.0
	それほど熱心ではないが知識と取り組み経験あり	16.3
	ロードランニングの延長で山を走っている程度	37.5
開始のきっかけ （％） （複数選択）	ロードランニングの延長	60.5
	登山・トレッキングの延長	40.3
	友人・知人の誘い	36.8
	運動不足の解消	10.8
	トレラン大会への憧れ	9.3
	テレビ・雑誌・インターネット等	8.5
実施の目的 （％） （複数選択）	山道を走る爽快感を味わえる	55.3
	山や自然を感じられる	55.0
	身体が鍛えられる	49.5
	走力や技術を向上したい	38.3
	気晴らし、ストレス解消によい	32.0
	距離・コースにバリエーション	30.5
	四季の変化を楽しめる	30.3
	大会・レースに挑戦したい	26.8
	登り下りで走り方に違い	21.5
	登山よりも長い距離を移動	18.5
	仲間や他のランナーと交流	17.0
	ダイエットできる	15.3

日本能率協会総合研究所（2014）「トレイルランニングに関する実態調査」（日本能率協会総合研究所ウェブサイト：<http://www.jmar.co.jp/job/sports/topic20140905.html>）（参照：2016年3月16日）の結果より筆者作成。

ける日本能率協会総合研究所の調査でも、トレイルランニングの大会参加を目的とするランナーが一定数存在していることが分かる。加えて、2009年にNHKで鍋木氏らの出場したUTMBドキュメント「激走モンブラン！」が放映されたのをはじめ、2014年からは世界各地のトレイルランニングを含む野外レースの模様を伝える「GREAT RACE」がシリーズ化する等、メディアへの露出も増えている。これらが表-1の「開始のきっかけ」における「トレラン大会への憧れ」（9.3%）や「テレビ・雑誌・インターネット等」（8.5%）等の選択に結びついていると想像できる。

②については、2007年の東京マラソンの開始をはじめ、同時期のブームに伴うマラソン大会やランニング人口の増加が、そのままトレイルランナーの増加に結びついているというものである（鍋木 2009b 等）。この点は、特に初心者向けの講習会等を企画している有志ランナーに等しく認識されており、舗装路でのロードランニング、マラソン大会参加を経て、トレイルランニングに興味を持つ人々の割合が高いことが指摘される。実際に、表-1でも、「開始のきっかけ」として「ロードランニングの延長」を選択したトレイルランナーが実に6割以上となっている。その一方で、林地等へ続くトレイルの既存の利用者であるハイカーからの転身は、「登山・トレッキングの延長」という選択が4割程度であるように、そこまで目立っていない。すなわち、トレイルランナーは必ずしも「山や森林の利用に慣れ親しんできた人々」ではなく、野外活動のマナーや知識

表-2. 日本におけるトレイルランニング大会の実施状況（2015年時点 N=150大会）

初回開催年	2000年以前	9
	2001～2005年	2
	2006～2010年	49
	2011～2015年	90
主催者	実行委員会形式	94
	個別団体・企業	50
	地域公共の主体	6
参加定員数	定員無し	6
	500人未満	44
	500～1000人未満	65
	1000～2000人未満	27
	2000人以上	8
参加料	5000円未満	77
	5000～10000円未満	129
	10000円以上	43
ボランティア募集	有	111
	無	38
	未定	1

文藝春秋発行（2015）トレイルランニングレース名鑑に基づき筆者作成。
 注1：主催者のうち個別団体・企業には、スポーツイベント関連の企業法人、NPO法人、地域クラブ等が含まれる。注2：主催者のうち地域公共の主体の内訳は、自治体1、観光協会4、商工会1である。注3：参加定員数は、ロング・ショートコース等2種目以上が実施される大会の場合、総数としてカウントしている。注4：参加料は、種目によって異なるため個別にカウントしており、N=150以上となる。未定の大会は除いている。

に習熟していないことが、後述するハイカーや地域主体とのコンフリクトの一因になっているとの認識も存在する。

また、③についても、有志ランナーの間で強く認識されてきた背景(鎬木 2009b 等)が、表-1 の推計調査で裏打ちされる形となっている。まず、参加層を見ると、30代から50代にかけてのランナーが多く、60代を超えるランナーも珍しくない。実際に、筆者が参与観察した幾つかの大会や講習会においても、30~50代の参加者が普遍的に目立つ傾向にあった(注10)。また、「運動不足の解消」、「身体が鍛えられる」、「ダイエットできる」という回答結果に見られるように、多くのランナーに健康・体力維持という目的が意識されている。加えて、半数以上が「山道を走る爽快感を味わえる」、「山や自然を感じられる」を目的として選択する等、都市部や舗装路でのランニングやマラソン大会では得られない「自然の体感」が魅力とされている。

以上の点は、今日の日本において、林地を走るトレイルランナーの価値・便益が、相当に多様であることも示している。すなわち、大会(レース)の開催を通じて認知・普及が進んできた側面はあるものの、実際には、積極的に競技としての大会参加を目指すランナーと、日常的な趣味や健康維持等の一環として個々にトレイルランニングを楽しむランナーが並存するのが現状である。そして、いずれのランナーも、山や森を走ることで、爽快感や感動、景観享受、心身の向上やリフレッシュ、アップダウンや路面の変化の面白さの体感、そうしたトレイルを走り切る技術の向上や達成感、仲間とのコミュニケーション等、多様な価値・便益を追求していることが、表-1 の調査結果(実施の目的)からも想起されるのである。

2) トレイルランニング大会(レース)の現状と特徴

トレイルランニング大会は2005年頃から急速な増加傾向にあり、かつ一部には中止や撤退も見られるため、ランナー数と同様、現時点での開催数の正確な把握は困難である。大会を企画運営・プロデュースする立場の有志ランナーへの聞き取りでは、2016年の時点で、全国の大会数は200~300程度ではないかとの認識であった。マラソン大会向けの参加登録サイトであるRUNNETを介して参加登録を募る大会は多いものの、大会情報の掲載が逐次行われること、他の登録サイトも活用されつつあること、講習会や少人数イベントも場合によっては含まれること、反対に草レース等と呼ばれる非公開の大会も存在することから、ウェブ情報から大会開催数を把握するのも難しい(注11)。一方、紙媒体としては、鎬木(2012)や滝川(2012)をはじめ、ランナーの監修・編著等による大会・コースのガイド本が数多く出版されている。その中であって、文藝春秋(2015)では、代表的な150大会が全国レベルで詳細に網羅されているため、同書の大会情報を集計する形で、日本におけるトレイルランニング大会の実施状況を表-2の通り整理した。

まず、大会の開催形式に関しては、殆どの大会が年1回の開催であり、また最も多くなっているのは「実行委員会」が主催者となるケースである。この実行委員会には、地域振興策の一環として、開催地の地方自治体や観光協会、商

工会、集落の自治会・振興会等の公共的な主体が参加し、彼らを通じて大会コース上の林地所有者やトレイルの管理者の許可取得、警察・消防等の関連主体との調整、場合によっては大会スタッフの地元手配等が行われる傾向にある。しかし、実際のコース設定や参加者管理をはじめ、大会の企画運営を担っているのは、企業法人やNPO法人等の様々な形式を取るスポーツイベント団体である場合が多い(注12)。また、石川氏、鎬木氏等、一部のトップランナーによってコース設定や大会運営がプロデュースされる大会も目立っている。また、トレイルランニングを含む野外活動の普及を目的とした地域クラブによって、人的・技術的なサポートがなされる場合もある。加えて、大規模な大会ではアウトドア関連企業等が支援するケースも見られる。すなわち、実行委員会形式の大会は、総じて、大会競技としてのトレイルランニングの普及発展を目指す主体と、地域側の主体との連携が試みられた足跡を有する。一方、「個別団体・企業」の項目に見られるように、これらのスポーツイベント団体等が単独で主催者となる大会も多くなっている。この形式では、主催団体が全ての企画運営、および地域側の関連主体との調整や許可取得を担っている。しかし、中には地域側に断らずに開催されるケースも存在し、それらは後述するコンフリクト表面化の一因とみなされてきた。他方、地域の「公共的主体」が単独で主催者となるケースは少なく、地域活性化の観点から地元の意識・期待の高い大会であっても、実行委員会を通じた連携形式がメインとなっていることが示唆される。

次に、大会の参加者数には大きなばらつきがあり、100人程度から2,000人を超える定員のものまでが存在する。最も多いのは500~1,000人未満の大会であるが、有志ランナーの間で代表的な大会とみなされているハセツネCUP(東京都西部)、UTMF(ウルトラトレイル・マウントフジ:山梨県・静岡県)、富士登山競走(山梨県)、北丹沢12時間山岳耐久レース(神奈川県・山梨県)等は、いずれも2,000人を超える規模となっている。

大会の参加料も、5,000~10,000円未満を中心にバラつきが見られるが、実際に走る距離に比例して高くなる傾向が顕著である。例えば、同一大会で、数十キロのロングコース、十数キロ程度のショートコースの2種目が存在する場合、前者に5,000円を超える参加料が設定され、後者が5,000円以下とされる等である。また、ランナーの間で知名度の高い大会は、総じて参加料が高めとなっている。この参加料や多数の参加者の宿泊・食事等を通じて、上述の主催者・運営主体、および開催地の地域社会に一定の経済収入が見込まれる。すなわち、この単発的だが規模の大きいイベントによって、地域における関連事業の成立や経済効果を促している点が、トレイルランニングによる林地利用の特徴の一つである。同じく林地を通行する利用でも、例えば個々の利用者ベースのハイキングやマウンテンバイク等では、ここまでのイベント性・経済性は見られない。

また、多くの大会では、準備運営にあたってのボランティアを募集している。大会運営のボランティアは、自治体等の地域主体を通じて、地元の人間の参加が呼びかけられる

場合と、スポーツイベント団体等を通じて、地域外の人間の参加が呼びかけられる場合がある。後者の場合、大会実行委員会や団体のホームページやFacebook等のSNSを通じて募集されることが多く、ランナーや他の野外活動への従事者等が主な担い手となっている。彼らボランティアは、特技や属性に応じて、前夜祭等のイベント準備、コースの事前チェックと整備、大会会場やエイドステーション（途中の補給休憩所）の設営、振舞い等と呼ばれる飲食の準備、コース上の案内や安全管理、医療救護、事後の確認と清掃等に割り当てられ、多くの大会で実質的な労力を提供する主体となっている。

2. トレイルランナーの林地利用をめぐる課題—コンフリクトの表面化—

一方で、こうしたトレイルランニングの急速な普及は、林地所有者やトレイルの管理者を含めた地域側の主体、ハイカーをはじめとした既存の利用者、自然保護を目的とした団体等との間に、深刻なコンフリクトを生み出すことにもなってきた（平野 2016c）。このコンフリクトが目立ち始めたのは、ランナー・大会の急増を経た2000年代後半以降である。例えば、2007年に開催されたOSJ エンデュランスハコネ 50k（神奈川県）は、自然保護団体の反対を受けて翌年以降中止され、同年に計画されたツール・ド・TANIGAWA（群馬県）も、ハイカーとの摩擦や環境への影響を理由に中止とされた（村越 2012）。

この中で、有志ランナーにおいて大きな転機と認識される問題が、2014年に神奈川県鎌倉市にて表面化した。鎌倉周辺のトレイルは、複数の人気ハイキングコースとして鎌倉市等に管理され、長年、有志ハイカー等のボランティア団体によってコースの清掃や点検が行われてきた。しかし、2000年代に入ると、これらのコースは身近で走行が楽しめる場所として首都圏のランナーの人気も集め、2005年からは鎌倉アルプストレイルラン大会も実施されてきた。これを受けて、コース整備を担ってきたボランティア団体から、ハイカーとの接触事故の危険等を理由に、人気コースでのトレイルランニングを禁止する条例制定を求める陳情書が2014年2月に鎌倉市議会に提出され、3月には可決・採択されるに至った。その後、ランナー側が「鎌倉トレイル協議会」を設立し、「鎌倉トレイル・ガイドライン&ルール」を作成してランナーのマナー向上を呼び掛け、鎌倉市やボランティア団体等と折衝を進めたものの、2016年末の時点で条例化の流れは止まっていない。このケースでは、大人数の大会開催に対するハイカー側の懸念が表面化した側面が強いものの、関連して行われた人気コース上での質問調査では、個々の利用者のレベルにおいて、利用頻度の高いトレイルを「走る」ランナーが、「歩く」ハイカーに危険視されている実態が浮き彫りとなった（注13）。条例という法的な利用規制が議論されたこの出来事は、多くの新聞や関連誌でも取り上げられ、ランナー側に大きな衝撃を与えることになった。

続いて、東京都が2015年3月に定めた「東京都自然公園利用ルール」でも、トレイルランニングの規制が主な焦点となった。このルールの対象は、鎌倉と同じく首都圏の

ハイカーやランナーが集中していた高尾山とその周辺地域に相当する明治の森高尾国定公園、都立高尾陣馬自然公園、秩父多摩甲斐国立公園（東京都内）とそこに接続する都内の登山道である。東京都の担当者によれば、数年前よりハイカーからのトレイルランニング、取り分け大会開催に対する苦情が急増し、これがルール策定の直接の背景となったとされる。また、対象地の林地所有者からも、事前の届け出や許可なしに大会が開催されるケースに対しては、強い不快感が示されていた（注14）。この背景に基づき、2014年から数回の検討委員会とパブリックコメントを経た結果、「個人利用ルール」と「大会利用ルール」に区分される形で、トレイルランニングの利用ルールが策定された（注15）。その内容を見ると、特に高尾山周辺の利用過密地域で、ハイカーとの衝突、登山道や植生の破壊、野生動物の生息環境への影響といったリスクを避けることに主眼が置かれており、ランナーをめぐるコンフリクトの所在を明示する形となっている。そして、「大会利用ルール」では、他の利用者や自然環境への影響が大きい場所や時期における大会開催の回避、および関連行政部門等の管理主体に対する事前調整や環境影響のモニタリングの実施が求められている。

一方、同時期に環境省が策定した「国立公園内におけるトレイルランニング大会等の取扱い」（2015年3月）では、大会のみが規制のターゲットとされている。すなわち、多数が参加する大会は、国立公園内の歩道の適正な維持管理や歩道周辺の自然環境に影響を及ぼし、ハイカーを含めた接触事故や混雑等、他の利用者の安全快適な利用を妨げる可能性があるとする。このため、大会開催にあたって主催者は、環境・林野等の関連行政部門や自治体、消防、警察などの管理主体に対する事前調整と然るべき申請手続き、環境影響のモニタリングと原状回復を行うよう求めている。この策定の背景には、登山団体や自然保護団体からの苦情が存在した他、これまでの「自然公園法」や国立公園計画に基づく登山道整備において、「大人数で走る」利用が想定されてこなかったことも指摘される（注16）。

また、林地所有者とトレイルの管理者においては、トレイルランナーと大会の急増および一部の地域への集中に伴い、事故などに際しての安全管理責任を追求される可能性がクローズアップされている。2009年の奥入瀬溪流落枝事故の最高裁判決では、林地所有者である国有林とトレイルの管理者である青森県の営造物・工作物責任が認定された（溝手 2015）。これらを踏まえて、特に関連行政部門や自治体では、トレイルランニングをめぐる接触事故や滑落等に伴う賠償リスクへの懸念が顕著であり、上記のコンフリクトへの行政対応にも結びついている（注17）。

以上のように、日本でのトレイルランニングの林地利用をめぐるコンフリクトは、別次元のスピードで林内を走るランナーが、大規模な大会を伴って急増したことに対するハイカーの問題視、自然保護団体や行政管理部門における自然保護面・安全管理面の懸念、ランナーに無断で踏み込まれることに対する林地所有者をはじめとした地域主体の抵抗感等を反映していた。同時に、こうしたコンフリクト

は、主に首都圏や自然公園等の利用過密地・人気スポットにおいて表面化している。すなわち、ランナーやハイカーを含めた多様な林地利用が特定地域に集中し、その調整が上手く機能していなかったことを体現している。

3. トレイルランナーによる課題解決に向けての取り組み

こうしたコンフリクトの表面化を受けて、今日、ランナー側では、その解決を念頭に置いた多くの注目すべき取り組みが有志ランナーを中心に行われている。これらは、他の利用者や行政との調整窓口としてのランナーの組織化、利用の集中しない山村地域の活性化への貢献、および持続的なトレイル整備への貢献という動きとして整理できる。

1) トレイルランナーの組織化

鎌倉市の条例化、東京都の自然公園利用ルール、環境省の通達等を経て、ランナーの間では、社会的な疎外感と、日本で走れる場所が次々と失われるのではないかという危機意識が高まることになった（平野 2017）。この中で、有志ランナーの間には、他の利用者や地域主体とのコンフリクト解消に向けての対話、行政を介した調整、個別ランナーのマナー向上を行うにあたっての「窓口」の形成が不可欠との認識が共有されていった。鎌倉市で陳情書が採択された直後の2014年4月には、「トレイルランニングの未来を考える全国会議」が鍋木氏らの呼びかけで開催された。また、東京都、環境省との折衝が行われる中、8~9月にかけては山西氏らの主導でランナー自身による課題解決を目指した対話集会が実施され、ランナーの立場を代表する組織を作る方針が明確となっていった。この組織化の動きは、2015年4月の「日本トレイルランナーズ協会」（以下、ランナーズ協会）の設立として結実する。山西氏、鍋木氏、石川氏を代表発起人として、日本各地でのトレイルランニングの大会運営をはじめ、講習会の開催や地域クラブの運営等の普及の取り組みを行ってきた多くの有志ランナーが参加した。設立にあたって山西氏は、「環境省、東京都等の動きに代表される、社会からのトレイルランニングの問いかけに対して応えねばならない。この協会を通じて、ランナーとしてガイドライン、憲章、ルールの提示を行い、社会的責任を果たす」と述べ、鍋木氏・石川氏も、「自由に山を走るという状況を見直す時期に来ている。ランナーが危機意識を共有して、社会に受け入れられた健全・安全なトレイルランニングの発展を目指すべき」と提起した。ランナーズ協会は、早速、提言作成委員会（行政・規制への対応・提言）、自然保護・活用委員会（環境影響のモニタリング等への対応）、大会ガイドライン委員会（大会開催の規格化）、安全・マナー向上委員会（他の利用者や安全等に配慮したランナーの育成）、地域コミュニケーション委員会（地域への配慮と地域活性化への貢献）、広報・イメージアップ委員会（トレイルランニングに対する誤解・マイナスイメージの除去）を内部組織として設立し、トレイルランニングをめぐる表面化した課題に積極的に対応していく姿勢を明確にしている（注18）。

トレイルランナーを組織化する動きは、この他にも幾つか見られており、例えば2014年には日本山岳協会：競技

部が中心となって「日本トレイルランニング会議」が発足している（注19）。また、各地においてトレイルランナーを結びつける地域クラブが設立されつつあり、大会の開催主体、大会ボランティアの供給源、講習会の開催等を通じた愛好者拡大の基盤となると同時に、ランナーのマナー向上やルール普及に際しての地域レベルの窓口としての役割も期待されつつある（注20）。

2) 山村地域の活性化への貢献

一方、トレイルランニングの大会開催は、山村の過疎化や林業の低迷に悩む地域の自治体や集落等から地域活性化への突破口とみなされ、積極的な後押しがなされているケースも数多く存在してきた。有志ランナーにおいては、多様な林地利用の集中・競合が発生しないこうした山村地域からの期待に積極的に応える形で、大会運営や普及活動を再構築し、コンフリクトを克服しようとする動きが広がっている（表-3）。この動きは、大会開催における地域との結びつきや経済効果を強化すると同時に、トレイルランニングを通じた山村の交流人口の増加や住民の活力向上を促すといった多様な方向を持ちつつある。

群馬県神流町は、鍋木氏の勧めを受けて2009年に、町長を実行委員長、町行政（産業振興課）と観光案内所を運営の中心とした大会：神流マウンテンラン&ウォークの開催に踏み切った。当初から、人口減少に直面した地域に人を呼び込む手段として期待され、今日に至るまで、毎年700名の参加者を得た地域密着の大会として継続実施されている。この大会では、準備運営を積極的に地域住民に委ねており、その結果、「地域の人の意識が変わってきた」と運営担当者は述懐する。特に、回数を重ねるごとに地域の一大イベント＝祭りのような位置づけとなり、住民の楽しみ・目標の一つとなることで、個々の積極的な協力を引き出すことに成功してきた。その結果、現在では人口2,000人弱の神流町で、約500人の住民がボランティアとして何らかの形で大会の準備・運営に関わっているとされる。また、年1回の大会開催では、地域住民と参加するランナーとの関わりや、地域への経済効果がどうしても限定される。しかし、神流マウンテンラン&ウォークでは、それを克服するための幾つかの工夫が施されてきた。例えば、当初から前夜祭を手厚く実施して住民とランナーの関わり場を設け、ランナーの前泊を促す方針が採られた。このため、400~500人の参加者が前泊しており、比較的大きな経済効果が見込まれている。反面、宿泊場所が不足するため、町内での数十軒程度の民泊を募集することとした。その結果、個々の住民とランナーの間に民泊を通じた絆が生まれ、定期的に交流を楽しむケースが見られてきた。加えて、東京圏から車で手軽に訪れることができるため、大会時のみならず日常的に神流町を訪れ、大会コースを試走するランナーも見られるようになった。その多くが、民泊を経験したランナーと考えられている。これらの点から、大会の運営担当者は、「地域活性化の起爆剤としてトレイルランニングは最高の題材であった」とする。大会開催を通じて、かつて炭焼き、薪拾い、人工林植栽のために作られ、今日では全く使われなくなっていた山道や森林景観が、地域の

表-3. トレイルランナーによる地域活性化や持続的なトレイル整備の取り組み

事業主体	事業形態	代表者	活動場所		活動内容		
			地域	林地・トレイルタイプ	イベント・利用	トレイル整備活動	地域との関係
神流マウンテン&ウォーク実行委員会	大会実行委員会	神流町 神流町観光案内所 鏑木毅（プロデューサー）	群馬県神流町	町有林・私有林・国有林内の里道、人工林植栽の作業道、再生古道（街道跡）など	大会（年1回：700名参加） 試走（個別ランナー） 小規模大会（年数回：検討中）	地元ボランティア中心	町主体の大会運営 町民ボランティア参加 大会時の前夜祭、前泊・民泊
九州脊梁山脈トレイルラン in 山都町実行委員会	大会実行委員会	山都町観光協会（事務局） 緑仙峡開発振興会 永谷誠一（競技部長）	熊本県山都町	民有林・国有林内の再生登山道など	大会（年1回：400名参加）	地元・ランナー・ハイカー等のボランティア中心	町観光協会主体の大会運営 振興会・町民ボランティア参加 大会時の前夜祭、前泊
NPO 法人全国トレイルランニングガイド普及協会	NPO 法人	忠政啓文（理事長）	愛媛県久万高原町・大洲市など	集落利用の里山、再生古道など	ガイドツアー（年数回：20名程度参加） 走行会（会員） 森林・トレイル整備活動	ランナー（会員）	地元宿泊施設との連携（ガイドツアー参加者の登録・宿泊先） 地域貢献活動（限界集落での清掃、森林整備、耕作放棄地再生等）の対象
北海道トレイルランニングクラブ	任意団体（地域クラブ）	武田渉（代表）	北海道石狩市	国有林内の再生古道など	大会（年1回：300～400名参加） 整備・走行イベント（年数回） 試走（個別ランナー）	ランナー（会員）	市・商工会の大会後援
株式会社 Nature Scene NPO 法人北信濃トレイルフリークス	株式会社・NPO 法人	大塚浩司（代表）	長野県など	民有林・国有林内の里道、登山道、再生古道、スキー場など	大会（年1回×10：各1000名程度参加）	ランナー（会員）、ランナー（大会参加者等）のボランティア	市町村の大会実行委員会参加 大会時の後夜祭、後泊
新潟トレラン普及委員会	任意団体（地域クラブ）	長嶋良男（代表）	新潟県秋葉丘陵など	主に民有林内の里道、ハイキングコースなど	大会（年1回：230名参加） 講習会（年数回） 登山道整備活動（長嶋氏他）	ランナー（会員）、ランナー（大会参加者等）のボランティアなど	自治体の大会後援 秋葉区の里山利活用事業との連携
株式会社ソトエ	株式会社	千葉達雄（代表取締役プロデューサー）	静岡県伊豆市・西伊豆町・松崎町など	民有林・国有林内の里道、登山道、再生古道など	大会（年1回：1500名参加） 整備活動（年数回） 試走（個別ランナー）	ランナー（大会参加者）のボランティアなど	自治体の大会実行委員会参加 大会時の前泊

各代表者への筆者の聞き取り調査に基づいて作成。

新たな資源とみなされるようになった。また、健康・体力維持を手軽に行えるトレイルランニングは、今後、高齢化に伴って更に普及し、山村地域の活性化により大きな役割を果たすと期待されている（注21）。

熊本県山都町で2007年から開催されている九州脊梁山脈トレイルラン in 山都町も、こうした山村地域の活性化への期待と効果を体現した典型的な大会である。この大会は、トライアスロン選手・登山家として著名な永谷誠一氏を中心に再生された九州脊梁山脈の登山道をコースとし、過疎・高齢化の進む山麓の緑川地区等の地域活性化の一環として実施されている。大会の競技部長である永谷氏と、登山道の再生に取り組んできたハイカー、ランナー、地域住民に、山都町観光協会、緑川流域地区の緑仙峡開発振興会などの公的主体の協力も加わり、やはり地域を盛り上げる大規模イベントとして、400名の参加者を集めて今日まで継続している（平野 2017）。ここでは、主に運営事務局を務める観光協会の舵取りで、地域への経済効果や住民の活力向上が促される工夫がなされてきた。神流マウンテンラン&ウォークと同様に、前夜祭の大々的な開催を通じて参加者の前泊が推奨され、また大会参加の記念品にも地元

の物産が用いられている。加えて、観光協会と振興会を通じて、地域住民も数十名程度スタッフとして参加しており、地元の料理を前夜祭やエイドステーションで振舞い、ランナーとの交流を楽しむ機会が設けられている。さらに、地元の繋がりを活かして、行政、警察、消防、国有林等の協力と理解を得つつ、スタート前には町内の官公署が招かれ安全を参加者と共に祈念し、ゴール時には地元の小学生による太鼓が演奏される等、地域の伝統文化を体感できる大会ともなっている。これらの工夫を通じて、九州脊梁山脈トレイルラン in 山都町は、地域活性化への一定の役割を果たすことに成功している。その結果、大会開催を通じて、地域内でのランナーの新規開拓も見られるようになっている。2016年の大会には10数名の男女が山都町内から参加しており、その多くがこの大会開催を通じてトレイルランニングを認知し、「地元の大会を盛り上げたい」との気持ちを持ってエントリーしていた（注22）。

他方、トレイルランニングが地域活性化に貢献できるスポーツであるためには、大規模な大会開催とは一線を画した発展の方向性を模索するべきとの意見も、有志ランナーの間に見られている。愛媛県久万高原町を拠点に活動する

忠政啓文氏は、この方向性を持った取り組みを実践している。忠政氏は、過疎の進む農山村の現状からすれば、マンパワーと受け入れ施設の不足等から、大規模な大会の開催自体が地域の負担となりうると認識する。その状況下で、トレイルランニングの社会的地位の確立を目指すには、まず地域の役に立つ取り組みをランナーが率先して組織的に行うべきとした。この観点から、忠政氏はNPO法人「全国トレイルランニングガイド普及協会」を創設し、月数回、メンバーでの走行を楽しみながら、愛媛県を中心に限界集落のトレイルの草刈、清掃活動、森林整備の手伝い、耕作放棄地の再生作業等を担う活動を展開している。また、同様の観点から忠政氏は、ランナーと過疎地域との結びつきを深めるにあたっては、現状の「大会」よりも「小規模・近距離のガイドツアー」が適しているとし、隣接する大洲市の山々に続く古道「龍馬脱藩の道」を活用したガイドツアーを企画運営している（注23）。こうした忠政氏と普及協会の動きは、これまでの年1回の大会開催を軸とした日本のトレイルランニング普及に一石を投じる形となっている。例えば、前述の神流町でも、短距離の派生的な小規模大会を年複数回開催することで、ランナーの再訪と地域との繋がりを強化する仕組みが検討されつつある。

3) 持続的なトレイル整備への貢献

上記の「ランナーが地域の役に立つ」という理念は、持続的なトレイル整備への積極的な貢献という点で、永谷氏、忠政氏のみならず、今日の日本各地において多くの有志ランナーが実践するところとなっている（表-3）。これらの活動には、山や森林に続く荒廃したトレイルを再生・整備することで、地域住民や他の利用者に喜ばれるという側面が存在する。同時に、トレイルランニングによるトレイルの荒廃という前述の批判に向き合う中で、その継続的な維持管理をランナー自らの責務と位置づけるという側面が反映されている。

北海道トレイルランニングクラブは、ランナーである武田渉氏を中心に、2010年に地域クラブとして成立し、ランナーを組織して石狩市沿岸部の山地に続く濃昼山道の本格的な整備を展開してきた。濃昼山道は、かつて地域住民の生活の道として使われていたが、1971年の国道の開設以降、殆ど使われずに放置されてきた。そこで、同クラブは、林地所有者である国有林と森林整備の活動に関する協定書を交わし、基本的に年数回、鋸や鉋などを持って走りながら古道を整備するイベント等を実施し（注24）、整備した古道を活用した大会：Gokibiru Trail 30Kを2012年から開催してきた。ランナーが自らの手で、利用の競合しないトレイルを持続的に整備し、自前で活用した先駆的な事例である。

株式会社Nature Scene代表である大塚浩司氏は、2012年から大会運営を軸としたビジネスを展開し、2016年の時点で長野県を中心に毎年10大会を企画運営している。大会運営に際して大塚氏は、実行委員会形式を通じた自治体等の地域主体の参画と、参加ランナーの後泊等を通じた地域への経済効果を担保している。同時に、NPO法人北信濃トレイルフリークスを併設し、地域主体の許可を得た

上で、各大会のコースとなるトレイルの草刈り等の整備をほぼ自前で行っている。この会員には、主に県外のランナーが100名以上登録しており、大会時の運営ボランティアとしても活躍している。

2009年に設立された新潟トレラン普及委員会は、県内のランナーを中心に運営され、定期的なトレイルランニング講習会を実施すると共に、地域の自治体の後援を受ける形で、秋葉丘陵トレイルランニングレースAKTRを毎年開催している。代表の長嶋良男氏は、秋葉区の里山利活用事業に参画する等、地元との連携に努める傍ら、この大会のコースとなるトレイル整備を行うと共に、複数のランナーと登山系のボランティア団体に参加し、他地域での登山道の維持整備をも積極的に担っている。

株式会社ソトエ代表取締役として2013年から大会：伊豆トレイルジャーニー(ITJ)を企画運営する千葉達雄氏は、地域の自治体、集落、土地所有者との連携に取り組む傍ら、ここ数年にかけて、大会コースとなる西伊豆のトレイルの整備を、ランナーのボランティアを募集する形で行っている。2015年には、Facebook等を通じてITJの参加者を中心に呼びかけたところ、5日の作業で延べ数十名のランナーが集まった。むしろ都市在住のランナーに、休日を利用してトレイルの整備を手伝いたいという人間が多く、整備の人手不足に悩まされている地域の集落に歓迎される活動となっている。

IV. 考 察

日本におけるトレイルランニングは、2000年代以降にかけて、同時期の主要な大会（レース）開催、マラソン等のランニングブーム、中高年を含めた健康・体力維持や自然志向を背景に普及が進んだ。しかし、トレイルランナーや大会の急増に伴い、ハイカー、自然保護団体、地域主体との間のコンフリクトが加速し、彼らにおける安全面・自然保護面の懸念を反映する形で、鎌倉市の陳情採択（2014年）、東京都「自然公園利用ルール」（2015年）、環境省「国立公園内におけるトレイルランニング大会等の取扱い」（2015年）等を通じた、トレイルランニングの林地利用の規模・要件を制約する動きが生じてきた。これに対して危機意識を持った有志ランナーを中心に、この課題に向き合う窓口としての組織化の動きが加速した。この結果として成立した「日本トレイルランナーズ協会」において、今後、どのような役割が果たされていくかが注目される。

反面、過疎化に悩まされる山村を抱える地域では、森林の有効活用による地域活性化に向けて、トレイルランニングに対する一定の期待が寄せられてきた。この期待は、大人数を地域に呼び寄せる大会をはじめ、イベント性の強いトレイルランニングの林地利用が、地域への経済効果や住民の活力向上に結びつく可能性を踏まえたものである。この期待をクローズアップする形で、神流町、山都町のように「地域のイベント」としての大会の位置づけに成功した事例も見られている。これらは、地域主体との積極的な連携を図り、地域活性化に向けてのメリットを示すことで地域社会に受け入れられ、上記のコンフリクトの表面化を克

服したケースと捉えられよう。一方で、トレイルランニングの地域社会への定着と普及にあたっては、ガイドツアー、小規模大会、地域クラブ単位でのイベント等、大規模な大会開催以外の方法も模索されつつあり、今後、有志ランナーの取り組みが多様化していく傾向も見られている。すなわち、大会参加を志向するランナー、日常的な趣味として楽しむランナーも含め、多様な価値・便益に基づく幅広い利用や取り組みが存在する現状にあって、今後、どういった発展ビジョンが提示・共有されていくのかも注目となる。その中で、ランナー自体の増加は勿論、山村地域での普及や交流人口の増加を通じた経済効果や住民の活力向上等が、どこまで達成できるかも見極める必要がある。この可能性について、複数の有志ランナーはトレイルランニングを、「歩く」ハイキングよりも際立って長距離を移動でき、かつ「車移動」のように目的地と目的地を結ぶだけではない、「中間的なスピード」による新たな森林をめぐる観光・レクリエーションの手段とも位置づけている。すなわち、自らの裁量で「林地を走り、歩き、或いは止まる」ことで、心身の向上を図ると共に、長距離にわたって車中では気づかない様々な自然・景観に触れることが可能になる。例えば、多様な利用の集中・競合が発生せず、公共交通の不便な山村・林地においては、この特徴を発揮した新たな旅の形としてトレイルランニングが位置づけられ、森林の有効活用による地域活性化を促していくことも考えられる。

また特筆すべきは、これらの地域活性化を念頭に置いた活動を含め、山や森林に続くトレイルの持続的な維持管理をランナーの責務と考え、積極的に担っていく取り組みが増加しつつあることである。すなわち、自然保護面のコンフリクトを反映して、「利用者負担の原則」とも言うべき自覚と実践が、トレイルランナーの間に芽生えつつある。こうした新興の利用者の取り組みは、これまでトレイルの整備を担ってきた山岳団体や集落が直面する高齢化等による人員不足、資金・技術不足（中根ら 2002）を埋め合わせる可能性も有していよう。これらの観点を踏まえて、トレイルランナーの意識を明らかにし、様々な取り組みの効果を検証する研究も今後の課題となる。

その一方で、トレイルランニングに対する林地所有者やトレイルの管理者の安全管理面の懸念については、これらの有志ランナーの取り組みにおいても、明確な克服の方向性が見出せない状況にある。すなわち、今後、トレイルランニングによる森林の有効利用と地域活性化を促すにあたっては、事故対応やトレイルの安全管理を規定するにあたっての望ましい権利・義務関係や法制度も検証していく必要がある。これについては、同じくトレイルランニングの普及が進んできた海外の事例や、国内での類似の取り組みを参照する形で進めていきたい。

本研究は、科研費 JSPS (15K21615) の助成を受けたものであり、平野 (2016b) における学会発表に基づいている。なお、本稿の執筆にあたっては、調査対象の各氏・各組織、および筆者の同僚である松浦俊也氏、中尾勝洋氏から多くの有益な示唆と協力を受けた。ここに記して感謝したい。

注 記

- (注 1) ランナーにおいては「トレイル」、「野外トレイル」、「オフロード」といった言葉で表現される。実際には、未舗装の一般公道（国道・都道府県道・市町村道）の他、法定外公共物である里道（赤線）、森林施業を目的に開設された林道・作業道、および私道が含まれており、自然公園等の公的な管理計画に基づく登山道も該当する。また、本稿では、トレイルランニングの利用にあたって、対象となるトレイルを含めた土地（地面）を「林地」、その効用を得られる空間を「森林」と表記する。
- (注 2) 2015 年の時点で、隔月誌として三栄書房から『RUN+TRAIL』、季刊誌として山と溪谷社から『マウンテンスポーツマガジン TRAIL RUN』、年刊誌としてベースボールマガジン社から『Trail Running』がトレイルランニング専門情報誌として定期刊行されている他、鍋木 (2012)、滝川 (2012)、チーム 100 マイルとその仲間たち (2014)、チームすばるちば&その仲間たち (2014)、文藝春秋 (2015) 等、多くのトレイルランニング大会・コースのガイド本も出版されている。
- (注 3) 『日本経済新聞』(2014 年 9 月 18 日)、「競技存続の岐路： 欠かせぬマナーと自然保護の意識」より。
- (注 4) 本稿において、森林を活用した地域活性化とは、トレイルランナーを含めた域内外の様々な利用・管理主体が地域の森林に対して見出した多様な価値・便益を、各主体の連携を通じて地域に還元させる仕組みを構築することで、地域コミュニティを維持・強化する（森林総合研究所 2011）と同時に、実際の森林管理・経営の担い手をも確保（志賀ら 2011）していくことと定義する。
- (注 5) 一部の学術報告において、トレイルランニングの大会・イベント等の実施の取り組みが個別に紹介されている（長井ら 2016 等）。
- (注 6) 2005 年 9 月に第 1 号が明和出版より刊行。第 6 号より創文企画からの刊行となり、2016 年 12 月時点で第 21 号まで刊行されている。
- (注 7) 山西哲郎氏（元立正大学教授、日本トレイルランナーズ協会前代表理事：2015 年 4 月 8 日）、鍋木毅氏（トレイルランナー、レースプロデューサー、日本トレイルランナーズ協会会長：2016 年 6 月 21 日）の他、鍋倉賢治氏（筑波大学体育系教授：2015 年 2 月 12 日）、半田佑之介氏（石岡トレイルランクラブ部長兼事務局長：2015 年 3 月 4 日）、村松達也氏（Corredor 代表、岡山スポーツフォーラム代表：2015 年 8 月 5 日）、忠政啓文氏（ウロボロス・アドベンチャーワークス代表、NPO 法人全国トレイルランニングガイド普及協会理事長：2015 年 8 月 6 日）、有限会社 Power Sports イベント事業部（2015 年 8 月 17 日）、酒井浩文氏（とよおか総合型地域スポーツクラブゼネラルマネージャー：2015 年 10 月 21 日）、永谷誠一氏（九州脊梁山脈トレイルラン in 山都町競技部長：2015 年 11 月 10 日）、石川弘樹氏（トレイルランナー、レースプロデューサー、日本トレイルランナーズ協会副会長：2016 年 1 月 28 日）、高木智史氏（有限会社ユニバーサルフィールド代表、九州トレイルランニング協会 (TRAQ) 共同代表：2016 年 2 月 16 日）、三浦務氏（日本トレイルランナーズ協会副会長：2016 年 4 月 18 日）、武田渉氏（北海道トレイルランニングクラブ代表：2016 年 8 月 8 日）、大塚浩司氏（株式会社 Nature Scene 代表、北信濃トレイルフリークス代表：2016 年 11 月 22 日）、長嶋良男氏（新潟トレラン普及委員会代表：2016 年 12 月 8 日）、千葉達雄氏（株式会社ソトエ代表取締役プロデューサー、NPO 法人富士トレイルランナーズ倶楽部事務局長：2017 年 2 月 8 日）である。肩書はトレイルランニング関連のもののみ記載。全て、『ランニングの世界』におけるトレイルランニングの現状と課題に関しての寄稿者であるか、もしくは寄稿者より注目すべき取り組みの担い手として紹介を受けた人物である。また、多くが、2015 年の「日本トレイルランナーズ協会」の設立に際して、理事等として参加している。
- (注 8) 前者は、全国の 15~79 歳の男女 3,000 サンプルとし、インターネット調査を通じた有効回答数 3,325 を対象に推計している。後者は、1992 年から 2 年ごとに実施されている全国調査で、20 歳以上の男女 2,000 人を抽出して各種のスポーツ人口が推計されている。いずれも、ジョギング、マラソン、ランニング、登山といった形で項目分けがなされており、トレイルランニングを対象とした集計は見当たらない。
- (注 9) 日本能率協会総合研究所 (2014)、及び調査担当部門に対する筆者の電話調査 (2016 年 3 月 16 日) に基づく。
- (注 10) つくば市 H28 トレイルラン教室 (2016 年 5~6 月)、筑波連峰天空トレイルランニング大会 (2016 年 8 月 28 日)、第 9 回九

州脊梁山脈トレイルラン in 山都町 (2016 年 10 月 2 日), 第 2 回 TOKYO 八峰マウンテントレイル (2016 年 12 月 23 日)。特に, 第 9 回九州脊梁山脈トレイルラン in 山都町では, 男子の参加者が 39 歳以下と 40 歳以上に区分けされて登録されていたが, 後者が 2 倍以上となっており, 主に中高年層が参加する形となっていた。

- (注 11) 2017 年 4 月の時点で, RUNNET におけるトレイルランニング大会の検索数は 70 数件程度であり, イベント, 講習会, 練習会などを含めた参加者登録サービス「e-moshicom」を加えると 200 件以上となる (<http://runnet.jp/>)。また, 例えば有限会社ユニバーサルフィールドは, 九州を中心に毎年 10 件以上の大会の参加登録をウェブ上で請け負っている (<http://universal-field.com/event/#trail>)。
- (注 12) 例えば, 有限会社 Power Sports は OSJ トレイルランニング・シリーズとして, 2015 年の時点で 11 大会, 有限会社ユニバーサルフィールドは 2016 年の時点で TRAQ として九州で 12 大会, 株式会社 Nature Scene は 2016 年の時点で 10 大会を, それぞれ年間で企画運営しており, 殆どのケースで実行委員会形式が採られている。
- (注 13) 『日本経済新聞』(2014 年 9 月 18 日), 「競技存続の岐路: 欠かせぬマナーと自然保護の意識」, 『Trail Running 2015』ベースボールマガジン社 (2015 年): 123-130, 『RUN+TRAIL』第 23 号 (2017 年): 94-95 等に経緯が掲載。また, トレイルランナー側の調整窓口となった鎌倉トレイル協議会に参加した有志ランナーへの筆者の聞き取り調査による。
- (注 14) 東京都環境局自然環境部: 中野秀人氏 (当時) への筆者らの聞き取り調査 (2016 年 3 月 15 日) による。
- (注 15) 東京都自然公園利用ルールについては, 東京都ウェブサイト (<http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2015/03/70p3u400.htm>) (取得日: 2016 年 2 月 29 日) を参照。利用ルールの策定経緯については, 中野 (2016) にも整理されている。また, トレイルランニング側からは, 鍋木氏, 村越真氏 (静岡大学教授) が検討委員会に委員として参加していた。
- (注 16) 環境省ウェブサイト (http://www.env.go.jp/nature/trail_run/) (取得日: 2016 年 2 月 29 日), 浦添 (2014), および関連検討会・説明会に参加した有志ランナーへの筆者の聞き取りに基づく。
- (注 17) 東京都環境局自然環境部: 中野秀人氏 (当時) (2016 年 3 月 15 日), 東京都八王子市生涯学習スポーツ部スポーツ振興課 (2016 年 12 月 27 日), 山都町観光協会 (2016 年 2 月 15 日) 等への筆者ら聞き取り調査による。
- (注 18) 日本トレイルランナーズ協会ウェブサイト (<http://trail-runners.net/>) (取得日: 2016 年 2 月 29 日)。なお, 筆者は, 2015 年 4 月 27 日の設立発表会他, 数回の理事会にオブザーバーとして参加した。
- (注 19) ハセツネ CUP の運営主体である財団法人日本山岳スポーツ協会の宮地由文氏が理事長を務めている。2016 年 9 月に「一般財団法人日本トレイルランニング協会」として法人登録・名称変更を行った。主に行政との連携を進め, 「競技」団体としてのトレイルランニングの地位を確立することが目指されている一方, 大会開催の規格化やマナーの向上等, ランナーズ協会の目的と重なる点も多い。このため, ランナーズ協会との統合が議論されてきたが, 2017 年 2 月の時点で実現していない。
- (注 20) 例えば, 半田佑之介氏が部長を務める石岡トレイルランクラブは, 茨城県を中心に 600 名程度の会員を有する大所帯である。同クラブは, 石岡市等において複数の大会の運営を実質的に担うと共に, 定期的に初心者向けの講習会を開催し, クラブ会員のランナーがそれらの活動をボランティアとして支える形となっている。
- (注 21) 当初から大会の実行委員会事務局を担ってきた細谷啓三氏 (神流町観光案内所: 2016 年 12 月 6 日), およびアドバイザーとして関わってきた鍋木毅氏への筆者の聞き取り調査による。
- (注 22) 永谷誠一氏 (2015 年 11 月 10 日, 2016 年 2 月 16 日), 山都町観光協会 (2016 年 2 月 15 日), 緑川地区在住 A 氏 (2016 年 2 月 16 日) らへの筆者の聞き取り調査, および第 9 回九州脊梁山脈トレイルラン in 山都町 (2016 年 10 月 2 日) における参加者への筆者の聞き取り調査による。
- (注 23) 忠政 (2013, 2014), および忠政氏への筆者の聞き取り調査による。また, 忠政氏の活動内容は平野 (2017) でより詳しく紹介している。

(注 24) 2015 年は, 山道パトロール兼トレイルランニング 4 回, 草刈り等 2 回, 障害物撤去・清掃等 2 回が実施されている。

引用文献

- 平野悠一郎 (2016a) マウンテンバイカーによる新たな森林利用の試みと可能性. 日林誌 98: 1-10
- 平野悠一郎 (2016b) トレイルランナーの林地利用をめぐる動向と課題. 第 127 回日本森林学会大会学術講演集: 101
- 平野悠一郎 (2016c) 都市近郊林における通行的利用の実態と課題: 価値の多様化とコンフリクトの発生. 環境情報科学 45 (2): 19-24
- 平野悠一郎 (2017) 「山や森を走ること」からの地域再生・環境ガバナンス構築の試み: マウンテンバイカー, トレイルランナーによる「ずらし」と「順応」.(どうすれば環境保全はうまくいくのか: 現場から考える「順応的ガバナンス」の進め方. 宮内泰介編, 新泉社). 136-157
- 鍋木 毅 (2009a) トレイルランニングは環境と地域を守るか (特集 ランニングは地球を救えるか). ランニングの世界 7: 66-71
- 鍋木 毅 (2009b) トレイルランニングレースで地域活性化について. ランニング学研究 21: 41-45
- 鍋木 毅 (2012) 全国トレランコースガイド. 柘出版社
- 鍋木 毅 (2015) トレイルランニングレースの過去, 現在, そして未来. トレイルランニングレース名鑑. 文藝春秋: 6-7
- 中根和之・愛甲哲也・浅川昭一郎 (2002) 北海道における山岳会による山岳地管理の現状と課題. ランドスケープ研究 65: 653-658
- 日本能率協会総合研究所 (2014) トレイルランニング実態調査. <http://www.jmar.co.jp/job/sports/topic20140905.html> (参照: 2016 年 3 月 16 日)
- 大浦由美・野口俊邦・佐藤晶子 (2002) 国有林野における森林レクリエーション事業と地域社会: 木曽谷地区を事例として. 林業経済研究 48 (2): 1-8
- 松本 大 (2014) 本当に「トレイルランニング」という名称でいいのか. ランニングの世界 18: 52-58
- 溝手康史 (2015) 山岳事故の法的責任: 登山の指針と紛争予防のために. ブイツーソリューション
- 村越 真 (2012) トレイルランニングの課題: 環境への影響とランナーの自然環境・他者・自己の安全に対する意識. ランニング学研究 23: 19-35.
- 村松達也 (2014) アメリカでのトレイルラン事情. ランニングの世界 18: 59-69.
- 長井宏賢・鈴木保志・松本美香 (2016) 高知大学演習林の取り組み: トレイルランニングレースと技術職員らによる森林教育の実践. 第 127 回日本森林学会大会学術講演集: 74
- 中野秀人 (2016) 東京都自然公園利用ルールの策定とその後について: なぜ利用ルールが必要だったのか?. 環境情報科学 45 (2): 35-40
- 日本生産性本部 (2015) 2015 レジャー白書: 国内旅行のゆくえと余暇
- 笹川スポーツ財団 (2014) スポーツライフ・データ 2014: スポーツライフに関する調査報告書
- 志賀和人・藤掛一郎・興沼克久編著 (2011) 地域森林管理の主体形成と林業労働問題. 日本林業調査会
- 森林総合研究所編 (2011) 山・里の恵みと山村振興: 市場経済と地域社会の視点から. 日本林業調査会
- 忠政啓文 (2013) トレイルランの道を創る: 過疎地維新! トレイルランで山間地域活性化を目指す. ランニングの世界 15: 60-71
- 忠政啓文 (2014) よりよいトレイルラン文化の構築を目指して: NPO 法人全国トレイルランニングガイド普及協会の活動紹介. ランニングの世界 18: 78-84
- 滝川次郎監修 (2012) 首都圏トレイルランニングコースガイド (新版). マイナビ
- チーム 100 マイル&その仲間たち (2014) 海外トレイルランニング. 誠文堂新光社
- チームすぽるちば&その仲間たち (2014) 全国トレイルランニングコース徹底攻略ガイド. 誠文堂新光社
- 浦添嘉徳 (2014) 山岳自然環境との共生を考える—登山者からみるトレイルラン. ランニングの世界 18: 32-40